

コロナ禍のシングルマザー調査プロジェクト —— 1800人の実態調査から見えてきたこと

五十嵐光

(特定非営利活動法人ウィメンズアイ)

石本めぐみ

(特定非営利活動法人ウィメンズアイ 特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム)

I. シングルマザー調査プロジェクトについて

新型コロナウイルス感染症によって、世界全体が未曾有の事態を経験する中、ひとり親世帯、特に非正規雇用比率が高いシングルマザー世帯はより深刻な影響を受けた。シングルマザー世帯の就業率は2018年時点で81.8%と高いものの非正規雇用率は46.5%と高く、世帯年収はふたり親世帯の4割にとどまり（JILPT 2019）、養育費受給率も24%にとどまる（厚生労働省 2016）。ひとり親世帯の貧困率は48.2%と高く（厚生労働省 2020）平時から脆弱性が高いため、コロナ禍では急激に困窮化した。

まず初めに、本稿筆者が参加する「シングルマザー調査プロジェクト（以下、調査プロジェクトと呼ぶ）」の成り立ちについて述べたい。2020年4月の7都府県緊急事態宣言発令後、急激に困窮化する相当数のシングルマザー世帯の状況が多くメディアに取り上げられ、迅速な給付金の支給や支援が求められていた。なんとしてもこの状況を数字として示し、記録していく必要があった。現状を数字とともに伝えることで、一刻も早く必要な支援を実現していきたく

た。コロナ禍以前から母子家庭や貧困問題、そして日本のジェンダー課題に長年取り組んできたメンバーを中心に、2020年5月には本調査プロジェクトが始動した。これまでシングルマザーの支援や法改正に取り組んできた認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむを筆頭に、学術分野で女性の労働やシングルマザー、子どもの貧困を専門としてきた研究者、国際的なジェンダー視点での働きかけや分析を行うことができる専門家、ひとり親の住宅問題に詳しい専門家、地方の女性課題に取り組んできた実務家、広報専門家など、2020年5月から人員を集め、各方面から異なる専門領域を持ったメンバーが集まった。今回のプロジェクトを進める上で、それぞれの分野を専門とする研究者、当事者支援を行ってきた団体、国際的な視点や分析は不可欠であった。これらの人材が集結し、自分たちの手でゼロからプロジェクトを進めてきた。

新型コロナウイルスによる就労や生活、子どもへの影響に関する質問を中心に、2020年7月初旬に初回調査（回答数2,119、

有効回答数 1,816¹。以下、1800 人調査と呼ぶ)、2020 年 8 月からパネル調査 (1 年間の実施を予定) を行っている。本プロジェクトは、平常時から脆弱な状況にあるひとり親が、子どもを育てながら十分な給与を得られる安定した仕事に就き、子どもの学びや教育へのアクセスを保障できるよう、緊急支援に加えた恒常的な支援の拡充および政策の実現を目指すこととした。そのために、コロナ危機がひとり親に及ぼす影響を示すデータ収集を目的としている。調査を開始してから半年間、調査チームは、国や自治体への政策提言や専門分野における研究発表、そしてひとり親世帯の状況に関する認知向上を各所で行ってきた。

II. 1800 人調査の概要

ここでは、1800 人調査について何をどのように行ってきたのかを時系列で記す。

1. 調査開始まで

2020 年 5 月 28 日に行われた調査チームの初回ミーティングでは、ひとり親世帯が新型コロナウイルスによってどのような影響を受けているのかを示すデータはなく、社会の理解が進まないということが共有された。根拠となる数字がなければ、打開策を示すことも難しい。コロナ禍によって収入が減少したり、職を失ったりしたひとり親が、いつどのように再就職できるのか、子どもにはどのような影響が及んでいるの

かなど、一刻も早い現状把握と継続的な調査の重要性が話し合われた。

2. 調査の準備

その後、調査チームで 1800 人調査の質問案を作成した。本調査では、救済策にとどまらず、構造的な問題への取り組みにも役立つようなデータ収集を行うことを重視している。平時から、シングルマザーが貧困に陥らないよう、現状を変えていくために、何を明らかにする必要があるのか、それを明らかにするために、何を聞く必要があるのか議論が重ねられてきた。その結果、収入の増減や就労状況、生活状況、子どもの状況、メンタルの変化を中心に、アンケート調査を進めることになった。質問を考える段階で、プロジェクトメンバーそれぞれが、各自の専門性に基づいた提案を行い、各所で調査結果を活用してきている。

3. 結果の公表

この調査結果を、少しでも多くの人に知って欲しいという想いから、8 月 28 日、記者会見 (於：厚生労働省記者会見室) を行った。調査の即時性とコロナとひとり親の貧困という社会的な話題であるということから、調査結果は多くのメディアに取り上げられた。また、記者会見の様子や集計結果は、誰もがアクセスできる形でオンライン上に公開している²。

1 その後、2 件の重複が確認されたため、確報値では有効回答数 1814 件となった。

2 記者会見：シングルマザー調査プロジェクト, 2020, 「新型コロナウイルス 深刻化する母子世帯の暮らしー 1800 人の実態調査・速報」を公表しました」『note』, (2020 年 12 月 1 日取得, https://note.com/single_mama_pj/n/n83bb1e08b706). 集計結果 (速報)：シングルマザー調査プロジェクト, 2020, 「新型

4. 調査結果の概要

1800人調査では、しんぐるまざあず・ふぉーらむやシングルマザーサポート団体全国協議会の会員団体を通じて送付され、集まった回答総数は2,119、そのうち有効回答数は1,816であった。本調査は、主にコロナ禍の影響がではじめた2020年2月から6月の変化を聞いた。そこには悲痛な声が多く寄せられ、1日3回の食事がままならないなど、日々の生活がいかに厳しいかが痛いほど伝わる記述が数多く含まれていた。

新型コロナウイルス感染症に関連して、シングルマザーの7割が自身の雇用や収入にかかわる影響があったと回答した。「収入の減少」「勤務日数・勤務時間の減少」が多く、特に非正規雇用者で影響が大きかった。2020年2月時点で就労していたにもかかわらず、2月から5月にかけて月を追うごとに「就労収入なし」と回答したシングルマザーの割合が上昇した。「収入なし」の人を除いても、平均就労収入は、正規、非正規ともに、2月から5月にかけて減少した。そのような状況で、家賃や水道光熱費といったライフラインの支払いを滞納している世帯が約1割いることも明らかになった。

また、仕事に加えて、ケアワークを一人で担っている状況で、臨時休校や登園自粛は自身の仕事や収入、そして子供の栄養や学習面へも非常に大きな影響を及ぼしたこともうかがえた。自分が感染することで家族のケアができなくなる懸念から「自発的」に休職・退職したケースが約3割あっ

た。小学生・中学生・高校生の子どもがいるシングルマザーのうち、半数以上が、臨時一斉休校によって、仕事を休む、仕事日数や時間を減らす、仕事をやめる等、自身の仕事に影響があったと回答した。臨時一斉休校で仕事量を制限したことに対して、給与がすべて支払われたのは2割強と限定的だった。臨時一斉休校で給食がなくなったことでほとんどの世帯で家計の食費負担が増加し、子ども数が多いほど支出増が顕著であった。子供の食生活への影響として野菜を食べる量が減るなど栄養面での偏りも生じ、食事の回数を減らした世帯は約2割に上った。そして、中学生以上で学校に通っている子どもがいる世帯の約4割は、自宅で使えるパソコンもタブレットも無い。自宅でインターネットに接続できない世帯、通信量を制限しなければならない世帯は、約3割に上った。この他、心理的ストレスの程度や、新型コロナウイルス対策や子育てにかかわる制度の認知とアクセスに関しても回答を得た。

Ⅲ. 3割を超えた「自発的」な休職・退職

1800人調査の中で、調査チームがもっとも驚いた結果の一つは、コロナ禍で「自発的」に休職あるいは退職したシングルマザーの多さだった。当初は、「自発的」に休職あるいは退職したかどうかを尋ねる質問項目は入れていなかった。調査前に想定していたのは、コロナ禍の影響により会社からの解雇や雇い止め、勤め先の休業業・

新型コロナウイルス 深刻化する母子世帯の暮らし～1800人の実態調査・集計表（確報）『note』2020年10月20日公開（2021年1月17日取得、https://note.com/single_mama_pj/n/n213a01adecde）。

倒産にともなう失業の増加や、会社都合による労働時間の減少などであったためである。しかし、2020年6月に質問項目作成のための議論を重ねていた時、シングルマザー支援の現場ではすでに感染不安による自主休業や、子どもの預け先がないあるいは感染不安で自発的に辞めざるをえない場合でも現制度上は自己都合となることなどが聞かれていた。それを受けて調査チームでは、この「自発的」に休職あるいは退職したかどうかを尋ねる質問項目を追加した。

仕事をしていなかった人を除く1,603人のうち、「自発的に仕事を休んだ」449人(28.0%)、「自発的に仕事をやめた」66人(4.1%)を合わせると、「自発的」な休職・退職は515人(32.1%)に上った(図1)。さらに、不特定多数の人との接触リスクが高いサービス職では、「自発的」な休職・退職の割合は37.3%と他の業種に比べて最も高かった(表1)。

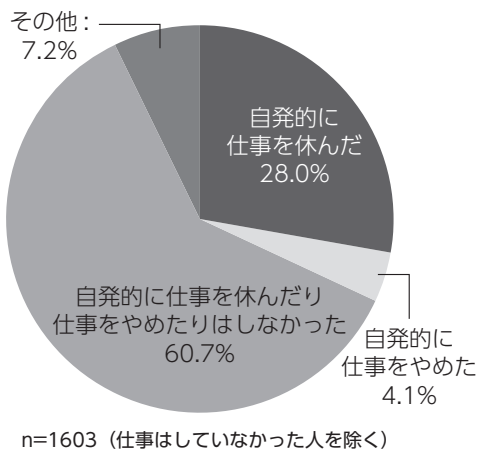


図1 自発的な休職・退職の割合

出典：認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ & シングルマザー調査プロジェクト「新型コロナウイルス 深刻化する母子世帯の暮らし～1800人の実態調査・速報～」

表1 自発的な休職・退職の割合(職種別)

	自発的に仕事を休んだ人の割合	自発的に仕事をやめた人の割合	計
事務職	27.1%	2.9%	30.1%
サービス職	31.8%	5.5%	37.3%
専門職・技術職	27.3%	3.6%	30.9%
販売職	28.1%	1.5%	29.6%
生産工程職	19.1%	3.4%	22.5%
運搬・清掃・包装等従事者	29.4%	—	29.4%

出典：認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ & シングルマザー調査プロジェクト「新型コロナウイルス 深刻化する母子世帯の暮らし～1800人の実態調査・速報～」

1800人調査で、「自発的」な休職・退職のシングルマザーが3割以上もいたことは、シングルマザーの日常からの課題を表している。「自発的」に休職・退職せざるを得なかった理由をより具体的に明らかにするため、1800人調査から当事者による自由記述をみていきたい。

「学校や保育園に子供を預けられないため、仕事を休まざるを得ない状況だったのに、出勤率が悪いと6月いっぱい解雇になりました。」

「自分がコロナにかかってしまったら、こどもを世話できる大人が家に誰もいないのでとても不安でした。でも仕事を休んで家でずっと自粛していると、収入がなくなるので、それもとても不安でした。」

「高齢の母と同居の為、無給覚悟で仕事を休業させて貰いました。」

上記3つの記述例のように、子どもを預けられないという理由や、自身に何かがあった時自分以外に頼れる人がいないなどの理由、高齢の家族などへ自分が感染源となることへの不安の声が多く寄せられた。特に多かった最初の2つの記述例に共通するのは、頼れる人がいない、頼れるシステムがない、あるいは頼れる人やシステムにつながっていないことであった。1800人調査では、有効回答数1,816のうち、8割以上の1,514人(83.4%)が、自分と子ども以外に同居している人は「いない」と回答しており、身近に助けてくれる家族はいない。「自発的」に休職・退職をしたシングルマザーが多かったのは、平時から頼れる人やシステムにつながっておらず、コロナ禍では他に選択肢がなかったからだ。これは、消極的な選択としての家族を守るための自己防衛であったと考えられるのではない。

参考文献

- 厚生労働省, 2016, 『平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告』厚生労働省ホームページ, (2020年12月1日取得, <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11920000-Kodomokateikyoku/0000190327.pdf>).
- 厚生労働省, 2020, 『2019年 国民生活基礎調査』厚生労働省ホームページ, (2020年12月1日取得, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>).
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT), 2019, 『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2018 (第5回子育て世帯全国調査)』, 独立行政法人 労働政策研究・研修機構ホームページ, (2021年2月6日取得, <https://www.jil.go.jp/institute/research/2019/documents/192.pdf>).

IV. 今後の展望

コロナ禍で困窮化し、ひとり親ならではの不安や心配を抱えるシングルマザーたちの自助に頼るのではなく、自己防衛の選択をしないで済む方法がないだろうか。調査プロジェクトでは、これまで、2020年7月に1800人調査を行った後、2020年8月から本稿執筆時まで6回のパネル調査を実施してきた。その時々に必要なデータと当事者の声を集めてきた。例えば、コロナ禍の支援制度の認知度、支援から漏れてしまう原因、児童扶養手当の現況届提出における課題、相談窓口の対応、コロナ禍の子どもの進路への影響、児童扶養手当の支給月、住宅環境、転居、固定費の支払いなどである。2021年7月までの今後6ヶ月間もコロナ禍の影響を継続的に記録し、コロナ禍のみならず平時からの課題解決につながるよう調査チームの活動を続けていく。

(掲載決定日: 2021年5月14日)

